

新型インフルエンザ等感染症等への備えに係る平時における 都道府県と検疫所の連携の確保について

平素は、本会事業の推進に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

厚生労働省の標記通知に関し、このたび日本医師会より案内がありましたので情報提供いたします。

本通知は、これまでの新型コロナウイルス感染症への対応及び昨年12月の感染症法等改正を踏まえた、平時における検疫所と都道府県との連携に当たっての具体的な事項を知らせるものです（概要は下記のとおりです）。

貴会におかれましてはご了承の上、会員医療機関へのご周知をお願い申し上げます。

記

○昨年12月の感染症法等改正による改正後の検疫法においては、検疫所長が医療機関の管理者と協議し合意が成立したときは、検疫感染症（感染症法の一類感染症、新型インフルエンザ等感染症）、感染症法の新感染症又は検疫法に基づき政令で指定される感染症の病原体に汚染した外国から来航した船舶又は航空機における検疫感染症等の患者の隔離及び検疫感染症等が疑われる者の停留に係る入院の委託を受けること等を内容に含む協定を締結するものとされていること。

- ・検疫所長による入院の委託先は、緊急その他やむを得ない理由があるときを除き、検疫感染症等の患者の隔離の場合は、特定、第一種、第二種感染症指定医療機関又は第一種協定指定医療機関、検疫感染症等が疑われる者の停留の場合は、特定、第一種、第二種感染症指定医療機関又第一種協定指定医療機関若しくはこれら以外の医療機関で検疫所長が適当と認めるものとされていること。

- ・協定を締結するに当たっては、これまでの感染症指定医療機関（特定、第一種、第二種感染症指定医療機関）を中心に検討しつつ、地域の実情に応じてそれ以外の医療機関を対象とすることも考えられるとされていること。

- ・検疫法における協定は、感染症法に基づき都道府県と医療機関が締結する医療措置協定とは異なること。

○検疫所は感染症法に基づく都道府県連携協議会等に平時から積極的に参画し、都道府県と、検疫法又は感染症法に基づく医療機関との協定の内容、病床確保の計画、入院調整に係るルール若しくは宿泊施設の確保等の検疫感染症等対応に係る情報を共有すること。

【参考・日本医師会通知掲載ホームページ／メンバーズルーム】

<https://www.med.or.jp/login.html>

https://www.med.or.jp/doctor/kansen/novel_corona/009135.html

※メンバーズルームへのログインには会員ID、パスワードが必要

ID等の問合せは、日本医師会（代表・03-3946-2121）まで



大阪府医師会・地域医療1課
(06-6763-7012)